

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社進学会

【英訳名】 SHINGAKUKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,527,405	2,578,693	5,433,830
経常利益 (千円)	397,352	122,675	327,429
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	4,546,963	55,833	4,674,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,142,015	115,216	4,045,371
純資産額 (千円)	27,858,603	27,277,738	27,761,959
総資産額 (千円)	30,898,549	29,031,958	29,304,369
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	227.57	2.79	233.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.2	94.0	94.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,917	748,920	373,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,362,066	2,371,729	1,166,270
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,908	598,406	200,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,018,208	5,860,569	8,091,866

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.91	10.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている各セグメントに係る主な事業内容及び主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

塾関連事業

主な事業内容の変更はありません。

スポーツ事業

主な事業内容の変更はありません。

賃貸事業

主な事業内容の変更はありません。

その他

第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社グループが保有している有価証券等の資産の有効活用を通じて、更なる収益向上と、経営の効率化を図ることを目的として、資金運用会社である株式会社進学会総研を設立し、連結子会社と致しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性による下振れリスクをはらみながらも雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が進行しております。また、進学校への受験意欲は高く、進学塾に対するニーズは依然根強いものがあります。

このような状況のもと、当社グループは市場の拡大、積極的な資金運用及び賃貸不動産物件の取得等により、収益増加を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,578百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益につきましては、4百万円（前年同四半期比1,366.3%増）、経常利益につきましては、122百万円（前年同四半期比69.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上した投資有価証券売却益による特別利益がなくなったことから、55百万円（前年同四半期比98.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

塾関連事業

引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。特に、会場の新設につきましては、新規進出した埼玉県の新7会場をはじめとして夏期講習に向けて合計40会場を新設し二学期以降の生徒数増加に向けた土台作りを行いました。

その結果、9月末時点の本部数は、新設の埼玉東本部（埼玉県）、春日井本部（愛知県）を含んで合計73本部、会場数は380会場となりました。

個別指導部門の株式会社プログレスは、売上高121百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

この結果、塾関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,992百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。セグメント利益は97百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、開設30周年記念キャンペーンが功を奏し、売上高305百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比123.8%増）となりました。

賃貸事業

当社が保有する賃貸物件等は、入居率も高く、売上高は97百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売及び資金運用などを含んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、売上高は183百万円（前年同四半期比34.5%増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比108.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,110百万円減少しました。これは主に未収還付法人税が565百万円減少したことによるものです。固定資産は14,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ、838百万円増加しました。これは主に有形固定資産が467百万円増加したことや、投資有価証券が393百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は29,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ、272百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加しました。これは主に前受金が302百万円増加したことなどによるものです。また、固定負債は492百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。

この結果、負債合計は1,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ、211百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は27,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ、484百万円減少しました。これは主に利益剰余金が543百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は94.0%（前連結会計年度末は94.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、5,860百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、748百万円（前年同四半期比649.5%増）となりました。増加した主な要因は、法人税の還付額の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,371百万円（前年同四半期は6,362百万円の獲得）となりました。減少した主な要因は、関係会社株式の売却による収入がなくなったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、598百万円（前年同四半期比199.3%増）でした。支出した主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は41千円（前年同四半期比96.9%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社平井興産	札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号	6,837	34.13
平井 睦雄	札幌市豊平区	2,953	14.74
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1丁目5番24号	710	3.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	618	3.09
平井 純子	札幌市豊平区	600	3.00
平井 将浩	札幌市白石区	593	2.96
平井 崇浩	札幌市豊平区	588	2.94
進学会職員持株会	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	445	2.23
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505012(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	266	1.33
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	250	1.25
計		13,863	69.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,000	199,760	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,760	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 13株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通一丁 目北1番15号	50,900		50,900	0.25
計		50,900		50,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,836,750	14,010,465
受取手形及び営業未収入金	57,363	92,463
有価証券	115	217,703
商品及び製品	13,021	11,235
仕掛品	8,250	1,802
原材料及び貯蔵品	22,045	7,435
繰延税金資産	51,849	56,276
未収還付法人税等	582,938	17,207
その他	126,914	174,452
貸倒引当金	1,284	2,028
流動資産合計	15,697,967	14,587,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824,671	10,203,962
減価償却累計額	6,244,340	6,335,722
建物及び構築物(純額)	3,580,330	3,868,240
機械装置及び運搬具	556,900	555,781
減価償却累計額	520,375	521,434
機械装置及び運搬具(純額)	36,525	34,346
土地	2,605,869	2,774,973
その他	967,935	985,660
減価償却累計額	914,728	919,630
その他(純額)	53,206	66,029
有形固定資産合計	6,275,932	6,743,590
無形固定資産		
ソフトウェア	19,710	17,814
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	6,425	6,425
無形固定資産合計	27,394	25,498
投資その他の資産		
投資有価証券	6,748,853	7,142,664
繰延税金資産	72,235	51,472
敷金及び保証金	293,945	291,503
退職給付に係る資産	32,021	37,605
その他	156,018	152,610
投資その他の資産合計	7,303,075	7,675,855
固定資産合計	13,606,402	14,444,944
資産合計	29,304,369	29,031,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,565	79,078
未払金	315,932	247,170
未払法人税等	100,261	70,921
未払費用	186,825	178,619
前受金	370,106	673,042
その他	6,609	12,692
流動負債合計	1,052,300	1,261,525
固定負債		
繰延税金負債	2,034	2,255
役員退職慰労引当金	269,767	266,830
資産除去債務	193,340	194,768
預り敷金保証金	24,966	28,839
固定負債合計	490,109	492,694
負債合計	1,542,410	1,754,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	20,607,464	20,063,893
自己株式	45,535	45,568
株主資本合計	27,890,029	27,346,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,782	101,369
退職給付に係る調整累計額	34,712	32,682
その他の包括利益累計額合計	128,070	68,686
純資産合計	27,761,959	27,277,738
負債純資産合計	29,304,369	29,031,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2 2,527,405	2 2,578,693
売上原価	2,042,594	2,065,746
売上総利益	484,810	512,947
販売費及び一般管理費	1 484,492	1 508,290
営業利益	317	4,657
営業外収益		
受取利息	23,356	53,580
受取配当金	46,523	67,711
有価証券償還益	3,520	-
有価証券売却益	450,027	193,756
有価証券評価益	990	-
その他	8,605	22,195
営業外収益合計	533,023	337,243
営業外費用		
支払利息	-	690
持分法による投資損失	119,092	-
為替差損	15,216	217,626
その他	1,679	909
営業外費用合計	135,989	219,225
経常利益	397,352	122,675
特別利益		
投資有価証券売却益	4,903,426	-
特別利益合計	4,903,426	-
特別損失		
固定資産除却損	19,365	9,269
投資有価証券評価損	563	-
特別損失合計	19,928	9,269
税金等調整前四半期純利益	5,280,850	113,405
法人税等	733,886	57,571
四半期純利益	4,546,963	55,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,546,963	55,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,546,963	55,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459,886	61,412
退職給付に係る調整額	7,189	2,029
持分法適用会社に対する持分相当額	15,499	-
持分法適用会社に関する持分変動差額	46,627	-
その他の包括利益合計	404,948	59,383
四半期包括利益	4,142,015	115,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142,015	115,216
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,280,850	113,405
持分法による投資損益(は益)	119,092	-
減価償却費	133,106	127,841
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,472	8,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	744
未払費用の増減額(は減少)	3,612	8,205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,687	2,937
受取利息及び受取配当金	69,880	121,292
支払利息	-	690
為替差損益(は益)	15,216	217,626
有価証券評価損益(は益)	427	-
有価証券償還損益(は益)	3,520	-
有価証券売却損益(は益)	5,353,454	193,756
固定資産除却損	19,365	9,269
有価証券の増減額(は増加)	-	217,600
売上債権の増減額(は増加)	8,076	35,100
たな卸資産の増減額(は増加)	4,248	22,844
仕入債務の増減額(は減少)	42,378	6,512
未払消費税等の増減額(は減少)	79,106	24,356
未払金の増減額(は減少)	236,076	20,337
前受金の増減額(は減少)	320,449	302,936
その他	59,171	21,700
小計	52,103	148,087
利息及び配当金の受取額	161,822	124,189
利息の支払額	-	690
法人税等の支払額	143,210	105,604
法人税等の還付額	29,203	582,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,917	748,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,745,000	7,900,000
定期預金の払戻による収入	2,345,000	6,495,000
有形固定資産の取得による支出	54,162	607,444
無形固定資産の取得による支出	1,620	1,495
投資有価証券の取得による支出	2,212,428	2,769,140
投資有価証券の償還による収入	300,900	-
投資有価証券の売却による収入	3,070,920	2,415,352
敷金及び保証金の差入による支出	7,693	12,748
敷金及び保証金の回収による収入	27,533	14,656
関係会社株式の売却による収入	8,639,996	-
保険積立金の積立による支出	1,380	1,280
その他	-	4,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,362,066	2,371,729

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,889	598,373
その他	18	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,908	598,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,577	10,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,259,498	2,231,297
現金及び現金同等物の期首残高	6,758,709	8,091,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,018,208	5,860,569

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社進学会総研を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、連結子会社において売買目的有価証券の保有を行っており、売買目的有価証券の評価基準及び評価方法として、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	241,067千円	236,758千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,687 "	7,906 "
役員報酬	23,720 "	30,639 "
給与手当	71,708 "	82,898 "
旅費交通費	15,113 "	23,404 "
事業税等	31,504 "	40,350 "
退職給付費用	2,548 "	2,477 "

2. 当社グループの四半期業績の特性

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	18,763,085千円	14,010,465千円
有価証券勘定	122 "	103 "
計	18,763,208 "	14,010,569 "
預入期間が3か月を超える定期預金	5,745,000 "	8,150,000 "
現金及び現金同等物	13,018,208 "	5,860,569 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,801	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599,404	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,010,962	287,443	92,560	2,390,966	136,439	2,527,405		2,527,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			45,725	45,725	78,976	124,701	124,701	
計	2,010,962	287,443	138,285	2,436,691	215,415	2,652,106	124,701	2,527,405
セグメント利益	113,978	21,079	53,252	188,311	12,769	201,080	200,762	317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,992,623	305,300	97,248	2,395,172	183,520	2,578,693		2,578,693
セグメント間 の内部売上高 又は振替高			49,197	49,197	99,706	148,903	148,903	
計	1,992,623	305,300	146,446	2,444,370	283,226	2,727,597	148,903	2,578,693
セグメント利益	97,811	47,171	59,833	204,816	26,626	231,442	226,785	4,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売及び資金運用等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント等に関する変更

当社は、平成27年10月1日の有限会社進学会ホールディングスとの合併を契機として、事業セグメントの区分方法を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塾関連事業」「スポーツ事業」から、「塾関連事業」「スポーツ事業」「賃貸事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法より作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,336,853	2,486,752	149,898

(注) 金融商品の時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券
これらの時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,323,193	2,558,408	235,215

(注) 金融商品の時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券
これらの時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	2,230,053	2,374,082	144,028
(3) その他	106,800	112,670	5,870
合計	2,336,853	2,486,752	149,898

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,906,805	1,800,333	106,471
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	0	0	
(3) その他	2,344,931	2,246,769	98,162
合計	4,251,736	4,047,102	204,633

(注1) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は連結損益計算書の営業外損益に計上しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350,013千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	2,216,393	2,448,518	232,125
(3) その他	106,800	109,890	3,090
合計	2,323,193	2,558,408	235,215

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,576,755	1,500,250	76,505
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	0	0	
(3) その他	3,018,297	2,954,203	64,093
合計	4,595,052	4,454,453	140,599

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 350,117千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。前連結会計年度において、有価証券563千円(その他有価証券の上場株式 563千円)の減損処理を行っております。また、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、売買目的有価証券以外の有価証券については、四半期会計期間末の時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、2連結会計期間の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	227円57銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	4,546,963	55,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	4,546,963	55,833
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,164	19,980,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。